



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日  
上場取引所 東名

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報 (氏名) 窪井 悟 TEL 03-6895-0178  
・IR担当

定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月2日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	1,146,319	4.9	41,816	35.5	40,502	25.8	31,568	159.1
25年2月期	1,092,756	16.1	30,857	42.9	32,202	40.4	12,183	△35.2

(注) 包括利益 26年2月期 37,257百万円 (150.1%) 25年2月期 14,894百万円 (△21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	59.77	59.77	8.9	4.0	3.6
25年2月期	23.05	23.05	3.6	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 419百万円 25年2月期 1,837百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	998,730	422,215	37.1	701.26
25年2月期	1,009,165	390,667	33.8	646.18

(参考) 自己資本 26年2月期 370,173百万円 25年2月期 341,318百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	37,532	△8,858	△32,027	31,276
25年2月期	26,025	△73,977	58,275	34,576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	4.50	—	4.50	9.00	4,757	39.0	1.4
26年2月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,810	18.4	1.6
27年2月期(予想)	—	6.00	—	12.00	—	—	33.3	—

※当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成27年2月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成27年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	562,000	0.6	17,400	△2.9	16,200	△4.1	6,600	△67.7	12.50
通期	1,172,000	2.2	43,000	2.8	41,000	1.2	19,000	△39.8	71.99

※平成27年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。  
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ピーコックストア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	536,238,328 株	25年2月期	536,238,328 株
② 期末自己株式数	26年2月期	8,372,594 株	25年2月期	8,030,692 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	528,124,906 株	25年2月期	528,510,196 株

(参考)個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	8,983	△60.5	6,280	△69.2	6,398	△68.0	12,405	△37.8
25年2月期	22,744	218.4	20,394	315.6	19,972	310.0	19,930	320.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	23.48	23.48
25年2月期	37.69	37.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年2月期	438,491	69.9	306,654	69.9	69.9	580.68	
25年2月期	450,201	66.5	299,508	66.5	66.5	566.78	

(参考) 自己資本 26年2月期 306,638百万円 25年2月期 299,492百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において、平成26年5月22日開催予定の第7期定時株主総会に、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成27年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成27年2月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
    - 第2四半期末 6円(注1)
    - 期 末 6円(注2)
- 平成27年2月期の通期の連結業績予想
  - 1株当たりの当期純利益
    - 期 末 35円99銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
 (注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。  
 (注3)平成27年2月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、緩やかに回復しつつ推移いたしました。

百貨店業界におきましても、株価上昇に伴う資産効果や景気回復の期待感を背景に、高額品を中心に好調な売上基調が継続し、売上高は前年実績を上回りました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向け、百貨店事業の競争力強化と、新規市場への対応や事業構造の変革などへの取り組みを進めてまいりました。

百貨店事業につきましては、幅広いお客さまに支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制を構築するなど、業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを推進いたしました。その一環として、松坂屋名古屋店では、本館地階の食品フロアの全面リニューアルを行いました。また、松坂屋銀座店は、銀座六丁目地区市街地再開発事業の進展に伴う建替えを行うため、一旦営業を終了いたしました。松坂屋上野店の南館につきましては、パルコやシネマコンプレックスのほか、オフィス機能を備えた高層複合ビルへの建替えを決定いたしました。

グループ全体といたしましては、情報通信技術の進化に伴う消費環境の変化に対応するため、昨年3月、「グループIT新規事業開発担当」を設置し、実店舗やネット通販など多様な販売チャネルを通じてお客さまにさまざまな情報や商品・サービスを最適な形で提供する「オムニチャネル・リテイリング」の構築に取り組みました。そして、その取り組みを加速するために、物流・配送のシステム開発・運用において高度なノウハウを保有するフォーレスト株式会社の株式を12月に取得し連結子会社化いたしました。また、パルコでは、福岡店の大幅増床や仙台に2店目の出店を決定したほか、中低層商業施設を運営するゼロゲート事業などを積極的に進めてまいりました。一方、昨年4月には、近年の競争激化により厳しい業績が続いておりましたスーパーマーケット事業の株式会社ピーコックストアの全株式をイオン株式会社に譲渡するなど、グループ事業構造の改革を進めました。

海外での事業展開におきましては、事業提携で取り組む中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設について、来年1月の開業を目指し準備を進めております。また、台湾でのチェーン展開を目指して現地に設立した雑貨小売業のJFRプラザでは、昨年3月の1号店オープンに続き、台北市を中心に4店舗を出店いたしました。

あわせて、本年4月の消費税率の引き上げに備え、より強靱な経営体質を構築するために、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、賃借物件の賃料引き下げや遊休不動産の活用、物流機能の集約など、あらゆる経費構造の見直しをはかり経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当連結会計年度の売上高は1兆1,463億19百万円（前年比4.9%増）、営業利益は418億16百万円（同35.5%増）、経常利益は405億2百万円（同25.8%増）、当期純利益は315億68百万円（同159.1%増）となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

これにより中間配当を加えた年間配当金は、前連結会計年度より2円増配の11円となります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、当連結会計年度より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

#### <百貨店事業>

当事業では、さらなる成長とより高い生産性を目指して、「新百貨店モデル」の確立に向けたさまざまな取り組みを進めてまいりました。

松坂屋名古屋店では、第Ⅱ期改装として、本館地下1・2階食品フロアの全面リニューアルを行い、6月に名古屋地区初出店ブランドを多数取り揃えた名古屋随一のフードゾーン「ごちそうパラダイス」をグランドオープンいたしました。加えて、幅広い世代のお客さまのご要望にお応えするために、ポケモンセンターの導入をはじめ、品揃えやサービスの充実、店舗環境の改善を実施し、入店客数、売上高ともに大幅に増加いたしました。

松坂屋銀座店では「建替え前の全館閉店さよならセール」を開催、ご好評のうちに、6月30日をもって88年の歴史に一旦幕を降ろしました。また、松坂屋上野店では、南館を建替えのため本年3月11日に閉館し、本館をシニア層のお客さまを重点対象とした地域密着型の店舗として、改装オープンいたしました。

また、堅調な高級品市場に対応するため、大丸神戸店では、「エルメス」ショップを本館から隣接する路面店へ拡大移設したほか、大丸札幌店、神戸店、松坂屋名古屋店では、新たに修理などのメンテナンスを承るサービスカウンターを併設した「ロレックス」ショップをオープンするなど、各店舗でラグジュアリーブランドの拡大や新規導入を進めました。

販売促進活動では、開店30周年を迎えた大丸梅田店や10周年を迎えた大丸札幌店では、年間を通じてさまざまな記念催事を実施いたしました。また、大丸松坂屋百貨店の各店舗では、パルコとの初の共同企画「春のウルトラサンクスフェスティバル」を開催したほか、大阪地区における競争激化に対応するため、関西地区の大丸各店が共同して「大丸グランフェスタ」を春と秋に実施いたしました。

次に、外商における成長戦略の基盤整備として、お得意様ゴールドカードの機能面や会員特典を充実させるとともに、新規口座開拓体制の整備やサービスの充実に向けた取り組みを推進いたしました。

また、来店数、購入額ともに増加が顕著な外国人旅行者への対応として、品揃えの拡充や、免税業務の改善など販売サービス面の充実をはかりました。

仕入れから販売までの一体運営による差別化と収益性の向上を目指す自主事業の取り組みにおきましては、当社オリジナルの雑貨セレクトショップ「ウープウープ」を大丸の心斎橋店、梅田店、札幌店、松坂屋名古屋店で展開するとともに、池袋と福岡のパルコにも出店いたしました。

さらに、「オムニチャネル」への取り組みとして、インターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック&コレクト」をファッションブランドの一部でスタートさせるなど、当社の強みである実店舗を最大限に活かした新たなサービスを実施いたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は7,689億28百万円（前年比2.5%増）となり、営業利益は229億80百万円（同24.4%増）となりました。

#### <パルコ事業>

当事業では、将来の成長に向けて、都心部での事業拠点の拡大を積極的に推進いたしました。

福岡パルコでは、既存店舗及び隣接の土地建物を取得し、本年秋の新館開業を目指すとともに、来年春には隣接ビルの一部へのフロア拡張を予定しております。さらに本年3月には、仙台において2店目となるパルコの出店を決定し、平成28年春の開業を目指しております。

中低層商業施設の開発・運営を行うゼロゲート事業におきましては、新たに心齋橋、道頓堀、広島に店舗を開業し、さらに、名古屋、札幌への出店を決定いたしました。

また、既存店舗のさらなる魅力向上と競争力強化に向けて改装を進めました。中でも渋谷、名古屋、広島などの基幹店舗では、新業態のショップやエリア初出店のファッションブランドを核に大規模な改装を実施いたしました。また、地域・街との繋がりを意識したアートイベントを、渋谷や福岡のパルコに加え、名古屋パルコでも開催するなど、新たな才能の発掘・支援に努めるとともに、その集客効果による店舗の活性化をはかりました。

また、松坂屋上野店の新南館への出店を決定するなど、百貨店事業との本格的な事業シナジー創出に向けて一層の連携強化をはかりました。

以上の諸施策に取り組みました結果、売上高は2,682億92百万円（前年比94.6%増）、営業利益は120億17百万円（同103.7%増）となりました。なお、前年の連結対象期間は平成24年9月1日から平成25年2月28日までの半年間ではありますが、平成24年3月1日からの通年の実質ベースでの比較では、売上高は前年比0.3%増、営業利益は同12.7%増となります。

#### <卸売事業>

当事業では、水産・畜産をはじめとする食品や包装資材などが好調に推移いたしましたものの、電子デバイス部門や、金属・自動車部門が伸び悩みました。

この結果、売上高は632億73百万円（前年比5.1%増）となりましたが、営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の効果的使用に努めましたものの、売上総利益率の低下の影響もあり、11億27百万円（同29.2%減）となりました。

#### <クレジット事業>

当事業では、大丸松坂屋百貨店の各店舗において、タブレット端末を活用したクレジットカードの即時発行サービスの強化や特設カウンターを設置するなど、新規会員の獲得に努めました。また、外商お得意様ゴールドカードの発行開始に伴い、カードの取扱高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は94億44百万円（前年比9.9%増）、営業利益は31億86百万円（同8.0%増）となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、各事業会社において、収益力の強化に努めましたが、売上高は885億76百万円（前年比1.7%減）となりました。また営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、29億61百万円（同7.3%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

平成26年度通期の連結業績につきましては、売上高は2.2%増の1兆1,720億円、営業利益は2.8%増の430億円、経常利益は1.2%増の410億円、当期純利益は39.8%減の190億円を予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は71円99銭の予想です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ104億35百万円減少し、9,987億30百万円となりました。一方、負債合計は、主に借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ419億82百万円減少し、5,765億15百万円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ251億35百万円減の1,879億50百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ315億48百万円増加し、4,222億15百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ32億99百万円減の312億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は375億32百万円の収入となりました。前連結会計年度との比較では、利益増に加え、前年に仕入債務が減少した反動と松坂屋銀座店再開発補償金を受入れたことにより、115億7百万円の収入増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は88億58百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、株式会社パルコの土地建物の信託受益権取得による支出がありましたが、前年に同社株式を取得した反動により651億19百万円の支出減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は320億27百万円の支出となりました。前連結会計年度との比較では、短期借入金を返済したことなどにより903億2百万円の支出増となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	39.1	41.0	43.4	33.8	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	29.1	28.2	28.7	34.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	547.6	510.8	435.2	818.8	500.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	14.6	12.3	16.1	14.1	21.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務体質の維持・向上を図りつつ、利益水準、今後の設備投資、キャッシュ・フローの動向等を勘案し、連結配当性向30%以上を目処に適切な利益還元を行うことを基本方針としております。また、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行などを目的として自己株式の取得も適宜検討してまいります。

内部留保につきましては、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

なお、当期の配当は、中間配当5円に期末配当6円を加えた年間11円を実施することといたしました。

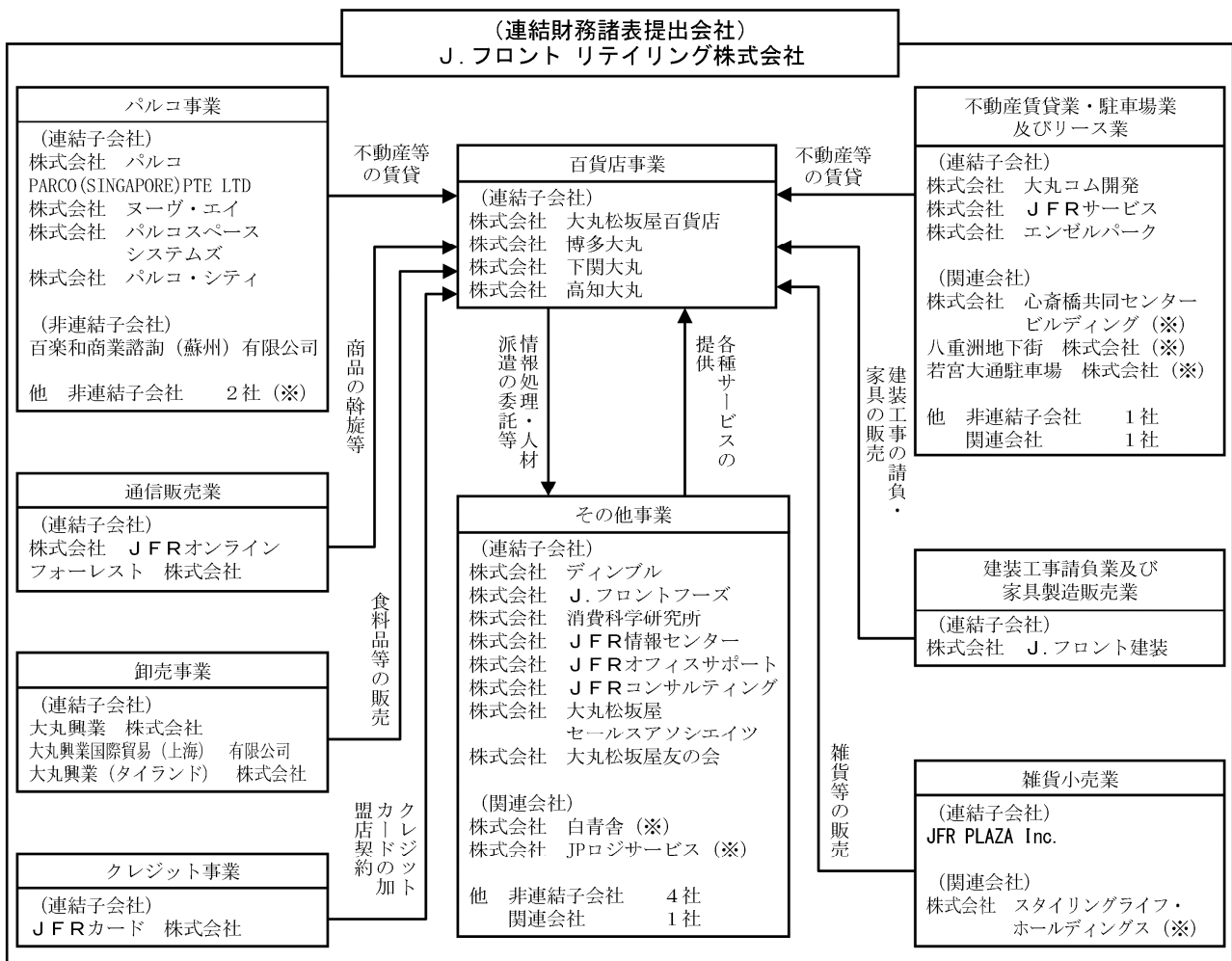
また、次期の配当につきましては、中間配当6円、期末配当12円を予定しております。

株式併合を考慮しない場合の期末配当は6円となり、年間12円となります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社、関連会社8社で構成され、百貨店事業を核とし、パルコ事業、卸売事業、クレジット事業、建装工事請負業、通信販売業、雑貨小売業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 (※)は持分法適用会社。

- 2 セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業、家具製造販売業及び雑貨小売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、ほかの事業区分はセグメントの区分と同じであります。
- 3 株式会社ピーコックストアの全株式を、平成25年4月1日付で譲渡いたしました。
- 4 株式会社今治大丸を、平成25年8月31日付で清算終了いたしました。
- 5 フォーレスト株式会社を、平成25年12月20日付で連結子会社といたしました。
- 6 株式会社セントラルパークビルを、平成26年2月24日付で清算終了いたしました。
- 7 百楽和商業諮詢(蘇州)有限公司を、平成26年2月末日付で連結の範囲から除外いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは持株会社体制の下、大丸、松坂屋、パルコの店舗ネットワークや顧客基盤などの経営資源を最適かつ有効活用するとともに、時代の変化に的確に対応し、顧客満足の最大化と効率経営の徹底を通じ、百貨店事業、パルコ事業をはじめ事業会社各社の競争力と収益力の向上をはかってまいります。

加えて、より成長性のある分野に資源配分を行っていくなど、競争力と収益力に優れた事業群でバランス良く構成されるマルチリテラーとしての発展を通じ、ビジョンとして掲げる「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位確立」に挑戦してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケット変化への対応力強化に基づく競争力、収益力、成長力の向上に加え、資産の有効活用など経営効率の向上を重要な課題とし、連結営業利益、連結ROE（自己資本当期純利益率）、連結ROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「2014～2016年度 中期経営計画」をスタートさせております。

厳しい経営環境のなか、競争に勝ち残り、ビジョンとして掲げる小売業界のリーディングカンパニーとしての地位確立に向け、新百貨店モデルの確立に向けた取り組みをさらに推し進めるとともに、パルコやスタイリングライフ・ホールディングス、フォーレストを加えたマルチリテラーとしての取り組みを強化することにより、お客様の幅広いニーズにお応えし、グループの競争力・収益力を抜本的に強化します。これにより、企業価値を向上させるとともに、2017年以降の成長の原資を稼ぎ出します。

加えて、今後、当社グループの経営資源を活用することにより中長期的に成長が見込まれる分野として、店舗を核に地域とともに成長するビジネスモデル（アーバンドミナント戦略）の基盤構築と、オムニチャネル・リテイリングの推進に取り組めます。

また、M&Aや外部との事業提携にも積極的に取り組み、マルチリテラーとしての事業の幅の拡大をはかってまいります。

なお、これらの戦略を実行するにあたっては、人材重視、ダイバーシティ尊重のマネジメントを推進し、創造と挑戦を尊ぶ企業文化を醸成します。加えて、グループの拡大、人材の多様化が進む中、コンプライアンス経営とCSR経営を徹底します。

## (4) 会社の対処すべき課題

人口減少や少子高齢化の進展により消費市場の安定的な成長が期待できない中、大都市圏における商業施設の開業・増床に加えて、ネット通販市場が急速に拡大するなど、流通業界における競争は業種・業態を超えて一層激化するものと思われます。加えて、本年4月に実施されました消費税率の引き上げに続き来年にもさらなる増税が予定されており、消費者の生活防衛意識が高まるなど、当社をとりまく経営環境は、より厳しくなることが予想されます。

こうした状況に対応すべく、当社グループは、本年3月から新たな「2014～2016年度 中期経営計画」をスタートさせました。これにより、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進め、マルチリテilerとしての成長と発展を目指してまいります。

主力の百貨店事業につきましては、それぞれの店舗の戦略をより明確にし、「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させることで、幅広いお客さまに支持される魅力的な店舗と収益性の高いビジネスモデルの実現をはかってまいります。中でも、百貨店事業の強みである外商ビジネスでは、新たなお客さまの開拓を強化するとともに、お客さまのニーズに幅広く応えるための業務運営体制の再構築を行ってまいります。また、自主事業では、収益性の向上と店舗の魅力化、差別化をはかるため、品揃えの強化を進めてまいります。

中長期的な取り組みとしましては、当社グループの店舗が立地し人口集積が進む大都市部を中心に、店舗を核として地域とともに成長することを目指し、グループ全体での拡大発展に向けて取り組んでまいります。中でも首都圏の営業基盤強化として、銀座六丁目地区再開発計画につきましては、世界の銀座にふさわしい商業施設として平成28年の開業を、また、松坂屋上野店の南館建替え計画は、パルコと連携した魅力的な店づくりを進め平成29年の開業を目指してまいります。

あわせて、お客さまの購買行動の変化に対応して、実店舗とネット販売など多様な販売チャネルを融合させた当社グループ独自のオムニチャネル・リテイリングの早期確立に取り組んでまいります。

そのほか、豊富な顧客基盤を保有するクレジット事業では、百貨店と連携してカード会員の拡大をさらに進め、また人材派遣業及び店舗運営・販売業務受託業では、百貨店事業で培ってきた接客販売サービスのノウハウを活かして外部への事業拡大をはかってまいります。

さらに、M&Aや外部企業との連携を積極的に進めることで、成長性、収益性の高い分野への拡大、発展をはかってまいります。

海外での事業展開につきましては、来年1月の開業に向けて業務提携で取り組む中国・上海市での本格的な高級百貨店の運営や、台湾におけるJFRプラザの多店舗化など、アジア地域における事業展開を着実に推進してまいります。

加えて、今後ともグループレベルで、組織・要員構造の改革や経費の効率化をさらに推進し、人的生産性をはじめとする経営効率の向上に取り組んでまいります。

最後に、昨年の「レストランメニューの不適正表示」等の問題では、株主の皆さまをはじめ、お客さまや多くの関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。再発防止をはかるため、今後ともコンプライアンス体制の強化に努め、より公正で信頼される企業グループを目指してまいります。

そして、当社グループは成長と発展を通じ、企業価値の持続的な拡大に取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、なにとぞより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,234	34,728
受取手形及び売掛金	63,061	66,265
有価証券	818	400
たな卸資産	30,942	29,690
繰延税金資産	13,887	11,663
その他	44,425	32,502
貸倒引当金	△273	△221
流動資産合計	190,096	175,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,388	183,380
土地	431,868	349,701
建設仮勘定	1,234	115,273
その他(純額)	4,893	5,199
有形固定資産合計	633,385	653,554
無形固定資産		
のれん	1,571	2,638
その他	41,836	40,825
無形固定資産合計	43,408	43,463
投資その他の資産		
投資有価証券	37,194	39,792
長期貸付金	1,639	1,537
敷金及び保証金	82,587	65,566
繰延税金資産	4,428	3,074
その他	19,608	19,289
貸倒引当金	△3,285	△2,651
投資その他の資産合計	142,173	126,608
固定資産合計	818,967	823,626
繰延資産		
社債発行費	101	72
繰延資産合計	101	72
資産合計	1,009,165	998,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,995	86,501
短期借入金	74,567	31,265
コマーシャル・ペーパー	19,998	32,192
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	9,154	4,999
前受金	17,985	18,651
商品券	38,001	37,853
賞与引当金	6,437	5,710
役員賞与引当金	148	201
返品調整引当金	14	27
単行本在庫調整引当金	137	129
販売促進引当金	624	736
商品券等回収損失引当金	11,429	12,331
事業整理損失引当金	70	94
その他	60,729	52,429
流動負債合計	328,295	283,124
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	93,519	100,492
繰延税金負債	101,919	104,890
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	26,554	17,049
役員退職慰労引当金	48	56
店舗建替損失引当金	—	1,320
その他	42,879	44,300
固定負債合計	290,201	293,390
負債合計	618,497	576,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,563	209,557
利益剰余金	107,629	134,178
自己株式	△6,098	△6,343
株主資本合計	341,095	367,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	2,357
繰延ヘッジ損益	6	△25
為替換算調整勘定	149	449
その他の包括利益累計額合計	223	2,780
新株予約権	15	15
少数株主持分	49,333	52,025
純資産合計	390,667	422,215
負債純資産合計	1,009,165	998,730

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
商品売上高	1,083,679	1,136,124
不動産賃貸収入	9,076	10,195
売上高合計	1,092,756	1,146,319
売上原価		
商品売上原価	842,419	896,153
不動産賃貸原価	4,722	6,035
売上原価合計	847,141	902,189
売上総利益	245,615	244,130
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,379	31,744
貸倒引当金繰入額	41	28
役員報酬及び給料手当	55,801	51,394
賞与引当金繰入額	6,260	5,205
役員賞与引当金繰入額	148	201
退職給付費用	5,086	4,133
役員退職慰労引当金繰入額	8	17
福利厚生費	11,980	11,161
減価償却費	15,059	15,994
賃借料	29,897	27,713
作業費	16,837	17,317
のれん償却額	174	349
その他	42,081	37,051
販売費及び一般管理費合計	214,757	202,313
営業利益	30,857	41,816
営業外収益		
受取利息	363	391
受取配当金	465	461
債務勘定整理益	3,464	3,191
負ののれん償却額	1,163	—
持分法による投資利益	1,837	419
その他	954	786
営業外収益合計	8,248	5,251
営業外費用		
支払利息	1,772	1,741
固定資産除却損	374	608
商品券等回収損失引当金繰入額	3,693	3,585
その他	1,063	630
営業外費用合計	6,903	6,566
経常利益	32,202	40,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	546	1,628
投資有価証券売却益	496	199
関係会社株式売却益	—	18,479
受取補償金	—	4,711
事業整理損失引当金戻入額	375	—
受取損害賠償金	569	—
その他	137	85
特別利益合計	2,124	25,105
特別損失		
固定資産売却損	73	—
固定資産処分損	2,863	3,812
投資有価証券評価損	307	25
減損損失	1,473	1,463
店舗建替関連損失	—	3,235
事業構造改善費用	—	4,725
事業整理損	359	110
段階取得に係る差損	1,667	—
賃貸借契約解約損	999	—
その他	595	892
特別損失合計	8,340	14,265
税金等調整前当期純利益	25,986	51,342
法人税、住民税及び事業税	11,479	11,371
法人税等調整額	757	5,352
法人税等合計	12,237	16,724
少数株主損益調整前当期純利益	13,749	34,618
少数株主利益	1,565	3,049
当期純利益	12,183	31,568

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,749	34,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	2,289
繰延ヘッジ損益	△5	△51
為替換算調整勘定	161	283
持分法適用会社に対する持分相当額	27	118
その他の包括利益合計	1,145	2,639
包括利益	14,894	37,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,255	34,125
少数株主に係る包括利益	1,639	3,131



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,598	100,133	△5,967	333,764
当期変動額					
剰余金の配当			△4,759		△4,759
持分法の適用範囲の変動			70		70
当期純利益			12,183		12,183
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分		△35		65	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	7,495	△130	7,330
当期末残高	30,000	209,563	107,629	△6,098	341,095

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△827	△1	△18	△847	99	9,544	342,561
当期変動額							
剰余金の配当							△4,759
持分法の適用範囲の変動							70
当期純利益							12,183
自己株式の取得							△195
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	895	7	168	1,071	△83	39,788	40,776
当期変動額合計	895	7	168	1,071	△83	39,788	48,106
当期末残高	68	6	149	223	15	49,333	390,667

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	209,563	107,629	△6,098	341,095
当期変動額					
剰余金の配当			△5,019		△5,019
持分法の適用範囲の変動					
当期純利益			31,568		31,568
自己株式の取得				△320	△320
自己株式の処分		△5		75	69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5	26,548	△245	26,297
当期末残高	30,000	209,557	134,178	△6,343	367,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	68	6	149	223	15	49,333	390,667
当期変動額							
剰余金の配当							△5,019
持分法の適用範囲の変動							
当期純利益							31,568
自己株式の取得							△320
自己株式の処分							69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,288	△31	300	2,556	-	2,692	5,249
当期変動額合計	2,288	△31	300	2,556	-	2,692	31,547
当期末残高	2,357	△25	449	2,780	15	52,025	422,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,986	51,342
減価償却費	16,482	17,698
減損損失	1,473	3,265
のれん償却額	174	349
負ののれん償却額	△1,163	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△807	△347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△866	△4,722
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	12	43
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,026	24
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	1,048	902
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,320
受取利息及び受取配当金	△828	△853
支払利息	1,772	1,741
持分法による投資損益 (△は益)	△1,837	△419
固定資産売却損益 (△は益)	△472	△1,628
固定資産処分損益 (△は益)	2,863	3,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△366	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	307	25
受取損害賠償金	△569	—
受取補償金	—	△4,711
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,667	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△505	△2,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124	△952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,707	2,821
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,592	△2,616
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△181	10
その他	407	△6,664
小計	37,252	38,420
利息及び配当金の受取額	668	704
利息の支払額	△1,851	△1,790
法人税等の支払額	△13,315	△16,192
法人税等の還付額	1,692	9,950
損害賠償金の受取額	1,578	—
貸借契約解約に伴う支払額	—	△999
補償金の受取額	—	7,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,025	37,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31,957	△1,530
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,006	3,536
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,824	△49,514
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,845	3,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△34,386	△1,947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	27,649
短期貸付金の増減額 (△は増加)	108	10
長期貸付けによる支出	△8	△8
長期貸付金の回収による収入	67	144
その他	3,171	9,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,977	△8,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,143	△34,713
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	12,193
長期借入れによる収入	52,350	25,500
長期借入金の返済による支出	△51,488	△27,274
社債の発行による収入	24,000	—
社債の償還による支出	△500	△1,000
自己株式の取得による支出	△193	△114
配当金の支払額	△4,746	△4,987
少数株主への配当金の支払額	△413	△733
その他	△876	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,275	△32,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,372	△3,299
現金及び現金同等物の期首残高	24,204	34,576
現金及び現金同等物の期末残高	34,576	31,276

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示しておりました△11,622百万円は、「法人税等の支払額」△13,315百万円、「法人税等の還付額」1,692百万円として組替えております。

## (追加情報)

## 決算日の後の法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日から復興特別法人税の課税事業年度の判定の基礎となる指定期間が見直されました。

これに伴い、平成27年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「卸売事業」、「クレジット事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「卸売事業」は食品、化成品・資材等の卸売を行っております。「クレジット事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。「その他事業」は通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、雑貨小売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケッ ト事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	748,813	137,729	98,890	52,398	4,406	50,518	1,092,756	—	1,092,756
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,522	116	2,888	7,775	4,185	39,615	56,103	△56,103	—
計	750,335	137,845	101,778	60,174	8,592	90,133	1,148,860	△56,103	1,092,756
セグメント利益又は 損失 (△)	18,477	5,898	△1,564	1,592	2,951	3,193	30,548	308	30,857
セグメント資産	638,358	235,811	31,011	22,037	21,612	109,224	1,058,055	△48,890	1,009,165
その他の項目									
減価償却費	11,741	3,127	769	130	12	886	16,668	△185	16,482
持分法適用会社への 投資額	3,463	90	—	—	—	162	3,716	10,329	14,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	12,582	2,289	883	179	2	2,463	18,401	△273	18,128

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額308百万円には、セグメント間取引消去2,658百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△48,890百万円には、セグメント債権の相殺消去△76,758百万円、固定資産未実現損益の調整△2,494百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産27,369百万円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△185百万円は、セグメント間振替であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額10,329百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△273百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	767,907	268,031	55,043	4,768	50,546	1,146,297	22	1,146,319
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,021	260	8,229	4,676	38,030	52,218	△52,218	-
計	768,928	268,292	63,273	9,444	88,576	1,198,515	△52,196	1,146,319
セグメント利益	22,980	12,017	1,127	3,186	2,961	42,272	△455	41,816
セグメント資産	631,768	249,985	21,749	33,205	114,772	1,051,481	△52,750	998,730
その他の項目								
減価償却費	10,627	5,896	154	10	1,170	17,859	△160	17,698
持分法適用会社へ の投資額	3,714	99	-	-	162	3,976	10,550	14,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,205	36,406	239	12	1,490	52,354	△205	52,148

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去2,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△52,750百万円には、セグメント債権の相殺消去△78,004百万円、固定資産未実現損益の調整△1,511百万円、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の資産25,954百万円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△160百万円は、セグメント間振替であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額10,550百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△205百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

平成24年8月27日付で、株式会社パルコの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結累計期間より報告セグメントを、従来の5事業から「パルコ事業」を追加し6事業としております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（報告セグメントの除外）

平成25年4月1日付で、株式会社ピーコックストアの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「スーパーマーケット事業」を除外しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	10	58	1,372	－	－	32	1,473	－	1,473

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	3,095	70	－	－	99	3,265	－	3,265

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	174	－	－	－	－	174	－	174
当期末残高	－	1,571	－	－	－	－	1,571	－	1,571

（負ののれん）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	スーパー マーケット 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	93	－	－	－	－	－	93	1,069	1,163
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1 のれんは企業結合（株式会社パルコの株式取得）により発生したものであります。

2 負ののれんは平成22年4月1日前行われた企業結合（主に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスの経営統合）により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（のれん）

（単位：百万円）

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	349	-	-	-	349	-	349
当期末残高	-	1,222	-	-	1,415	2,638	-	2,638

（注） のれんは企業結合（株式会社パルコ及びフォーレスト株式会社の株式取得）により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
1株当たり純資産額	646円18銭	1株当たり純資産額	701円26銭
1株当たり当期純利益金額	23円05銭	1株当たり当期純利益金額	59円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,183	31,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,183	31,568
期中平均株式数(千株)	528,510	528,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	73
(うち新株予約権(千株))	(32)	(73)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日開催定時 株主総会決議による第3回 新株予約権 (株式の数308,000株) 平成17年5月26日開催定時 株主総会決議による第4回 新株予約権 (株式の数336,000株) 平成18年5月25日開催定時 株主総会決議による第6回 新株予約権 (株式の数300,000株)	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	390,667	422,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49,348	52,041
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(15)
(うち少数株主持分(百万円))	(49,333)	(52,025)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	341,318	370,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	528,207	527,865

## (重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

## 株式併合

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において、平成26年5月22日開催予定の第7期定時株主総会に、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）、株式併合（2株を1株に併合）及び発行可能株式総数の変更（20億株から10億株に変更）について付議することを決議いたしました。

また、本件に関する株主総会付議議案につきましては、平成26年4月10日開催の取締役会にて決議いたしました。

## 1. 株式併合の理由

全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）及び中長期的な株価変動等も勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を行うことといたしました。

## 2. 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式  
 ② 併合の割合 2株を1株に併合する。  
 ③ 減少する株式数（減少する株式数は、今後変動する可能性があります。）

併合前の発行済株式総数（平成26年2月末日現在）	536,238,328株
併合により減少する株式数	268,119,164株
併合後の発行済株式総数	268,119,164株

## 3. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の日程

平成26年3月27日	取締役会決議日
平成26年4月10日	株主総会招集決定取締役会決議日
平成26年5月22日（予定）	定時株主総会決議日
平成26年9月1日（予定）	株式併合の効力発生日

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
1株当たり純資産額	1,292円37銭	1,402円53銭
1株当たり当期純利益金額	46円11銭	119円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	46円10銭	119円53銭

## 5. その他

### 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成26年5月22日付予定）

平成26年4月10日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

##### ・新任取締役候補

藤野 晴由 取締役 兼 執行役員 経営戦略統括部長

（現 執行役員 経営戦略統括部 グループ事業構造改革担当）

##### ・退任予定取締役

奥田 務 取締役 相談役

塚田 博人 取締役 兼 常務執行役員 経営戦略統括部長